



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月14日

上場会社名 株式会社 日宣
 コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部長 (氏名) 本間 祐史
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03(5209)7222

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	3,762	2.9	206	27.8	210	26.7	142	26.1
2019年2月期第3四半期	3,874	10.2	285	8.4	286	9.1	192	65.6

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 141百万円 (26.3%) 2019年2月期第3四半期 192百万円 (65.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	73.60	70.43
2019年2月期第3四半期	99.55	94.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	4,353	2,755	63.3
2019年2月期	4,221	2,694	63.8

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 2,755百万円 2019年2月期 2,694百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較をおこなっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		42.00	42.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,582	11.2	330	8.7	344	0.9	233	1.8	120.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	1,953,100 株	2019年2月期	1,951,300 株
期末自己株式数	2020年2月期3Q	20,052 株	2019年2月期	20,052 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	1,931,741 株	2019年2月期3Q	1,933,312 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかな景気回復基調にありますが、米中貿易摩擦の深刻化や欧州の政治・経済の不安定化、消費税増税の影響などから慎重な見方が広がる状況となり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告業界におきましては、国内景気の緩やかな回復に伴い、広告費全体でみると2018年度の総広告費は6兆5,300億円と7年連続で伸長しております（電通「日本の広告費」2019年2月発表）。インターネット広告費の伸びが全体を押し上げていると同時に、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションがより深化しております。

このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性の高い広告戦略やマーケティングメソッド、ソリューションの開発・提供を行っております。全国のケーブルテレビ局向けには加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、大手住宅メーカー向けには住宅展示場への集客施策やカタログ制作等の営業支援施策の提供を行う他、大手外食チェーン向けには広告戦略の立案から実行までを一気通貫で支援し、クライアント企業の業績に寄与しております。当第3四半期連結累計期間においても引き続き主力顧客の維持・強化を図りましたが、大手住宅メーカーにおける大型キャンペーンの失注等により売上が伸び悩みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,762,870千円（前年同期比2.9%減）、営業利益206,106千円（同27.8%減）、経常利益210,227千円（同26.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益142,177千円（同26.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」を展開する他、自社メディアとしてホームセンターやドラッグストア向けのフリーペーパーの発行や、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニングや各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。当第3四半期連結累計期間では、その他業界において子会社化した株式会社日産社の業績が寄与した反面、主要クライアントである住まい・暮らし業界の大手住宅メーカーにおける大型キャンペーンの失注等により、売上が伸び悩みました。

その結果、放送・通信業界が1,670,704千円（前年同期比5.3%減）、住まい・暮らし業界が762,144千円（同24.6%減）、医療・健康業界が421,218千円（同7.3%減）、その他業界が801,959千円（同59.4%増）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,655,996千円（前年同期比2.0%減）、営業利益は196,131千円（同26.5%減）となりました。

② その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は106,874千円（前年同期比25.9%減）、営業利益は6,375千円（同57.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較をおこなっております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より131,186千円増加し、4,353,138千円となりました。これは主に、現金及び預金が108,836千円、受取手形及び売掛金が101,344千円、それぞれ増加した一方で、その他の流動資産が50,140千円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より69,713千円増加し、1,597,392千円となりました。これは主に、買掛金が98,248千円、それぞれ増加した一方で、長期借入金が56,892千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より61,473千円増加し、2,755,745千円となりました。これは主に、利益剰余金の配当により81,112千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を142,177千円計上したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想については、2019年4月12日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,644	1,290,481
受取手形及び売掛金	524,923	626,268
製品及び仕掛品	87,149	81,255
原材料及び貯蔵品	5,876	10,377
その他	91,222	41,082
貸倒引当金	△1,527	△1,883
流動資産合計	1,889,288	2,047,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	898,724	873,613
機械装置及び運搬具（純額）	13,386	9,780
土地	966,490	966,490
その他（純額）	15,002	14,729
有形固定資産合計	1,893,604	1,864,613
無形固定資産		
のれん	23,177	19,518
その他	27,999	25,424
無形固定資産合計	51,177	44,942
投資その他の資産		
投資有価証券	284,637	282,930
繰延税金資産	4,663	4,836
その他	99,001	108,643
貸倒引当金	△420	△410
投資その他の資産合計	387,882	396,000
固定資産合計	2,332,663	2,305,556
資産合計	4,221,952	4,353,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,058	451,306
1年内返済予定の長期借入金	60,725	59,856
未払法人税等	20,058	30,997
賞与引当金	—	33,701
その他	162,508	144,440
流動負債合計	596,350	720,301
固定負債		
長期借入金	586,912	530,020
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	54,463	62,509
役員退職慰労引当金	176,135	183,790
繰延税金負債	102,146	89,099
固定負債合計	931,329	877,091
負債合計	1,527,679	1,597,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,170	323,544
資本剰余金	279,170	279,544
利益剰余金	2,127,092	2,188,157
自己株式	△35,762	△35,762
株主資本合計	2,693,670	2,755,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	262
その他の包括利益累計額合計	602	262
純資産合計	2,694,272	2,755,745
負債純資産合計	4,221,952	4,353,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	3,874,913	3,762,870
売上原価	2,922,434	2,892,196
売上総利益	952,478	870,674
販売費及び一般管理費	666,957	664,567
営業利益	285,520	206,106
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	5,000	5,016
受取賃貸料	12,465	12,209
その他	1,364	1,257
営業外収益合計	18,851	18,503
営業外費用		
支払利息	5,543	4,894
賃貸費用	5,491	6,057
為替差損	1,063	2,162
投資事業組合運用損	5,266	1,216
その他	51	52
営業外費用合計	17,416	14,382
経常利益	286,955	210,227
特別損失		
和解金	3,000	—
特別損失合計	3,000	—
税金等調整前四半期純利益	283,955	210,227
法人税、住民税及び事業税	100,293	81,121
法人税等調整額	△8,805	△13,070
法人税等合計	91,487	68,050
四半期純利益	192,467	142,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,467	142,177

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）
四半期純利益	192,467	142,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△340
その他の包括利益合計	47	△340
四半期包括利益	192,514	141,836
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,514	141,836
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,730,722	144,190	3,874,913	—	3,874,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,360	63,127	70,487	△70,487	—
計	3,738,082	207,318	3,945,400	△70,487	3,874,913
セグメント利益	266,864	15,056	281,920	3,600	285,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,655,996	106,874	3,762,870	—	3,762,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,205	61,722	68,927	△68,927	—
計	3,663,201	168,596	3,831,798	△68,927	3,762,870
セグメント利益	196,131	6,375	202,506	3,600	206,106

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。